

都民ファーストの会 公約(重点政策・基本政策)進捗 (2021年5月24日現在)

(5段階評価)  
 5: 新たな政策により、課題解決に向けて大きな成果を挙げているもの。  
 4: 新たな政策により、成果を挙げているもの。  
 3: 一定の成果があるが、道半ばのもの。  
 2: 課題があり、進捗が滞っているもの。  
 1: 未実施のもの

重点政策 5項目		進捗状況 (5段階評価/主な実現内容)
番号	公約の内容	
重点政策1	築地市場のブランド力を守り、豊洲市場を物流拠点として活用します	〇盛り土に代わる、土壌汚染対策を約30億円で迅速に実施、リスクを払拭した上で新市場への移転を完了。 〇「民間経営手法を取り入れる市場経営改革」を進めることを決定。過剰投資による赤字(年130億円)などの課題に対応していく。経営指針を今年度中に策定。 〇築地市場跡地は、世界的な食のブランドを活かした再開発を進め、貴重な都府有地の資産価値を最大化する。一体的な公募に向けた実施方針を来年度、公表する。
(評価) 4	豊洲市場に5800億円を投じながらも、行政、議会が求めた環境基準以下の約束は未達成。さらに、毎年約100億円もの赤字発生が懸念されるため、これまでの市場計画を見直します。築地市場のブランド力を守り、追加対策を講じた上で豊洲市場を物流拠点としても活用します。	
重点政策2	女性とシニアの力をもっと活かします	〇新たな政策課題としてフレイル対策を強化し、介護予防・フレイル予防普及啓発のためのポータルサイトやリーフレット配布を実施、介護予防・フレイル予防アドバイザー出前講座事業などを実施。 〇高齢ドライバー向けの急発進防止安全装置の導入を補助 〇都立大学でシニア向け講座の100歳大学(プレミアムカレッジ)を新規に開講。シニアコミュニティ交流大会を新規に開催。 〇都の支援による女性・高齢者の累計就職者数が大きく上昇 〇保育サービスの大幅な供給拡充/大幅な利用者数の増加 〇女性ベンチャー成長促進事業 APT Women等の実施、女性の創業支援のため低金利・無担保の融資と地域創業アドバイザーによる経営サポートを実施。
(評価) 3	女性もシニアも男性も一人一人の力を存分に発揮できる環境を整えます。	
重点政策3	「格差」と「段差」をなくします	〇スタディアシスト・スタディクーポンによる学習支援・負担軽減。私立高校の実質無償化対象を910万円へ拡充。 〇2020大会会場周辺の道路などのバリアフリー化を実現。インクルーシブ公園の整備を実現。 〇ソーシャルファーム条例を制定。障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例を制定。 〇長期戦略に、ICT等を活用した個別に最適化した学びや、インクルーシブ教育の考えを導入。
(評価) 4	教育機会の格差をなくし、家庭の経済状況に関わらず学び成長できる支援をしていきます。また街なかの段差をなくし、障がい者がいきいきと暮らせる優しい街を作ります。	
重点政策4	受動喫煙対策を実施します	〇議員提案条例「東京都子どもを受動喫煙から守る条例」の制定 〇議会棟の全面禁煙を実施 〇国より厳しい基準での屋内原則禁煙の「東京都受動喫煙防止条例」を制定。全国一の受動喫煙対策を実現
(評価) 5	職場・公共の場所での屋内での禁煙を徹底し、利用者と働く人を受動喫煙から守ります。未成年者と子どもをタバコの煙から守る東京にしています。	
重点政策5	待機児童という言葉をなくします	〇25年間減らなかった待機児童を大幅に削減。本年4月1日時点で、3年前の8,586人と比較して70%以上の減少となる2,343人とした。待機児童ゼロに目途がたち、待機児童解消後を見据えた取り組みについての検討を開始。
(評価) 4	子どもが欲しいと願う人が不安を抱かず人生設計を立てられるよう、徹底した待機児童対策を進めます。	
基本政策 14項目		進捗状況 (5段階評価/条例制定の有無/主な実現内容)
番号	公約の内容	
基本政策01	村度だらけのふるい都議会をあたらし	〇議会改革検討委員会を立ち上げ、有識者を交えて「議会基本条例」案文を策定。成立を目指して会派間協議を重ねている。 〇公用車削減、費用弁償の返上を実施。選挙管理員会に議員OBではない弁護士を推薦し委員長に選任。議会棟を全面禁煙化。また、政務活動費の飲食禁止、委員会へのインターネット中継の開始、本会議のペーパーレス化を実施。 〇日経グローバルによる議会活力度ランキングが47都道府県中で45位(2015年)から全国8位(2019年)へ大幅上昇。
(評価) 4	・議会改革条例をつくります。 ※条例:制定 〇議員特権を廃止します。 〇議会棟での禁煙を実施します	
基本政策02	「のり弁」をやめます	〇公文書管理条例を制定し、情報開示ルールを改定、開示費用も大幅に削減。行政側で情報開示に不適切な対応があった場合には、都度厳しく求めて改善。
(評価) 5	・「黒塗り」の公文書を改め、徹底的に情報公開します。 ※条例:制定 〇公文書管理条例の制定で、情報公開を徹底します。	
基本政策03	利権を一掃します	〇予算時の200億円の政党復活枠の廃止を継続 〇税金を無駄にする不当な口利きなし。行政職員と議員との面談録はすべて記録する運用となった
(評価) 4	・不当な口利きで税金を無駄にする議員を許しません。 ※条例:一	
基本政策04	待機児童対策を加速します	〇保育士の待遇改善による人材の確保、都府有地を活用した保育園の確保など、2016年当初予算以前に比べて、約1.8倍規模の予算に拡充して施策を推進。 〇25年間減らなかった待機児童を大幅に削減。本年4月1日時点で、3年前の8,586人と比較して70%以上の減少となる2,343人とした。待機児童ゼロに目途がたち、待機児童解消後を見据えた取り組みについての検討を開始。
(評価) 4	・成果と実感ある子育て対策へ。 ※条例:制定 〇待機児童解消条例をつくります。 〇待機児童解消条例をつくります。	
基本政策05	教育の機会を増やし、質を高めます	〇スタディアシスト・スタディクーポンによる学習支援・負担軽減、スクールサポートスタッフや東京学校支援機構の設置。私立高校の実質無償化対象を910万円へ拡充。 〇一人一台端末に向けた前倒し予算、ICT教育のための支援員を派遣。 〇長期戦略に、ICT等を活用した個別に最適化した学びや、インクルーシブ教育の考えを導入。
(評価) 4	・人を育む首都東京へ ※条例:制定 〇学びあふり推進条例をつくります。	
基本政策06	命を守る、頼れる東京	〇区市町村の庁舎の非常電源確保、町会や病院などの非常電源確保を支援する新たな予算を成立。 〇また、防犯カメラの設置拡大や避難所となる学校体育館の冷暖房設置に予算を措置し大幅に推進。 〇台風19号を踏まえた調節池の整備を前倒し、河川監視カメラを大幅に新設。 〇避難所の居住性向上に段ボールベッドやテントなどの備蓄を開始。乳児用液体ミルクの備蓄を開始。 〇区市町村の無電柱化に対する支援範囲の拡充。区画整理事業など面的開発における無電柱化の支援を開始。
(評価) 5	・災害に強く、災害弱者にやさしい首都・東京に鍛え上げます。 ※条例:制定 〇災害対策強化条例をつくります。	
基本政策07	健康長寿を誇る首都東京へ	〇がん対策条例の必要性について検討を進めている。 〇新たな政策課題としてフレイル対策を強化し、介護予防・フレイル予防普及啓発のためのポータルサイトやリーフレット配布を実施、介護予防・フレイル予防アドバイザー出前講座事業などを実施。 〇高齢ドライバー向けの急発進防止安全装置の導入を補助 〇都立大学でシニア向け講座の100歳大学(プレミアムカレッジ)を新規に開講。シニアコミュニティ交流大会を新規に開催。
(評価) 3	・高齢者も生き生き安心、シニアの力を活かします。 ※条例:制定 〇健康長寿社会推進条例をつくります。	
基本政策08	ライフ・ワーク・バランスの徹底	〇中小企業向けの導入支援、多摩地域でのサテライトオフィス環境整備など、テレワークの導入を強力に推進し導入率は2017年度6.8%から2019年度には25.1%へ大幅に上昇。さらに、新型コロナを経て2020年6月に58.1%に上昇、その後も定着に向けた取り組みを加速。ホテルを活用したサテライトオフィス事業や、ワーケーション拠点整備などを実施。 〇保育サービスの大幅な供給拡充/大幅な利用者数の増加 〇女性ベンチャー成長促進事業 APT Women等の実施、女性の創業支援のため低金利・無担保の融資と地域創業アドバイザーによる経営サポートを実施。
(評価) 4	・長時間労働から脱し、人生を充実させる働き方へ転換します。 ※条例:制定 〇社会における女性の力を伸ばし、活かします。 〇ライフ・ワーク・バランス確立推進条例をつくります	
基本政策09	成長し続ける都市・東京へ人・モノ・金・情報をひきつけ、日本経済を強力にリードします。	〇中小企業振興条例を東京都として初めて制定。新たな事業継承ファンドを50億円で設立。 〇ゼロエミッション東京戦略を策定、2050年代に実質CO2排出ゼロを実現する目標を国に先駆けて設定。 〇国際金融都市推進条例を制定する方針が決定 〇Society5.0の実現に大きく舵を切り、ICT推進担当の副知事を民間から登用、新たな本部を設置、ICT系の技術系採用区分を新設。行政のデジタル化を原則とするデジタルファースト条例を制定。デジタルサービス局を設置。
(評価) 5	・人手不足、後継者問題の解決に取り組みます。 ※条例:制定 〇自然・再生・省エネルギー技術を伸ばします。 〇国際金融都市推進条例をつくります。	
基本政策10	オリンピック・パラリンピックを成功へ導く	〇新型コロナの世界的拡大に対し、IOCとの協議により中止ではなく1年間の延期に合意。安全な大会の準備を進めてきた。 〇大会の会場について400億円の節減に加え、滞滞のない整備を実現。関連事業として、ホームドア整備やバリアフリー化などを着実に実施した。 〇「東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック競技大会に係る文書等の保管及び継承に関する条例」を議員提案で制定。
(評価) 4	・記録と記憶を残し、負の遺産を残さない大会にします。 ※条例:制定 〇緑豊かな多摩で子育て世帯と高齢者が共生する都市を目指します。 〇東京2020大会を通じて安全な未来都市・東京をつくります。 〇東京五輪経費透明化条例をつくります。	
基本政策11	都民ファーストの視点で行政改革を徹底します	〇入札制度改革を実施。透明性を高め、適切な入札制度に向けて継続的に改善を続けている。 〇工業用水道の廃止を決定し、長年の課題を解消した。 〇水道事業の会社統合を実施、都立病院の独立行政法人化に目途を立てた。
(評価) 4	・オリンピックや豊洲市場問題の教訓を活かし、誰もが納得できる施設整備を行います。 ※条例:制定 〇中小零細企業に配慮し、談合のない公平で透明な入札契約制度にします。 〇東京都契約適正化委員会設置条例をつくります。	
基本政策12	「多摩格差」を解消し、島しょ地域の魅力を世界へ発信します	〇過去最高の市町村総合交付金、580億円に拡充 〇立川にスタートアップ拠点を新規に開設、八王子に産業交流拠点の建設を開始、都立大・南大沢地区を5G先行実施エリアと位置づけて推進。 〇多摩都市モレールの延伸具体化に向けて、財源となる基金の積み立てを開始すると共に、事業化に向けた調査を開始。 〇島嶼においては、離島航空路の島民割引制度の拡充など、島嶼の航路・空路・緊急搬送の取り組みを強化。東京宝島事業による島しょ地域のブランド化を推進
(評価) 4	・三多摩・島しょ地域を財政的に支援する市町村総合交付金を充実します。 ※条例:制定 〇緑豊かな多摩で子育て世帯と高齢者が共生する都市を目指します。 〇島しょ地域の交通利便性を確保し、命と安全を守ります。 〇多摩格差ゼロ推進条例をつくります。 〇世界への島しょ地域魅力発信条例をつくります。	
基本政策13	築地市場のブランド力を守り、豊洲市場を物流拠点として活用します	〇盛り土に代わる、土壌汚染対策を約30億円で迅速に実施、リスクを払拭した上で新市場への移転を完了。 〇「民間経営手法を取り入れる市場経営改革」を進めることを決定。過剰投資による赤字(年130億円)などの課題に対応していく。経営指針を今年度中に策定。 〇築地市場跡地は、世界的な食のブランドを活かした再開発を進め、貴重な都府有地の資産価値を最大化する。一体的な公募に向けた実施方針を今年度、公表する。
(評価) 4	・豊洲市場に5800億円を投じながらも、行政、議会が求めた環境基準以下の約束は未達成。 ※条例:一 〇さらに、毎年約100億円もの赤字発生が懸念されるため、これまでの市場計画を見直します。 〇築地市場のブランド力を守り、追加対策を講じた上で豊洲市場を物流拠点としても活用します。	
基本政策14	スモークフリー社会	〇議員提案条例「東京都子どもを受動喫煙から守る条例」の制定 〇議会棟の全面禁煙を実施 〇国より厳しい基準での屋内原則禁煙の「東京都受動喫煙防止条例」を制定。全国一の受動喫煙対策を実現
(評価) 5	・見せかけではない「真」の受動喫煙防止条例(罰則付き)をつくります。職場・公共の場所での屋内での禁煙を徹底し、利用者と働く人を受動喫煙から守ります。 ※条例:制定 〇子どもを受動喫煙から守る条例をつくります。自ら環境を選択できない子どもをタバコの煙から守る東京にしています。 〇子どもを受動喫煙から守る条例(子どもを受動喫煙防止条例)	

番号	公約の内容	カテゴリ	進捗評価	「評価5:達成済み」とした項目の詳細
001	議会棟での禁煙実施	議会改革	5	平成30年4月より議会レストランを含め、議会棟の全面禁煙が実現。
002	政務活動費による飲食禁止	議会改革	5	議会改革検討委員会にて政務活動費による飲食の原則禁止が決定。平成30年4月より適用。
003	議長交際費や政務活動費のネット公開	議会改革	5	平成29年度分の政務活動費よりインターネット公開が実現。
004	議員公用車を廃止	議会改革	4	
005	公正を疑われる金品授受を禁止	議会改革	2	
006	議員の不当な口利き禁止	議会改革	3	
007	議員の不当な都庁人事への介入禁止	議会改革	2	
008	議員の外郭団体職員採用への介入禁止	議会改革	2	
009	知事の反問権の導入	議会改革	2	
010	専門家など、参考人の活用	議会改革	3	
011	公聴会の実施など、議会への住民参加	議会改革	2	
012	常任委員会のインターネット中継の実施	議会改革	5	平成29年10月に開催された議会改革検討委員会にて、常任委員会のインターネット中継の実施が決定。平成30年4月より総務委員会にて試行を開始。現在はすべての常任委員会でのインターネット中継が実現。
013	理事会など議会の会議内容を全て公開	議会改革	3	
014	電子議会化し、議会をペーパーレス化	議会改革	4	
015	2020年以降を予測した中長期計画を策定	行政改革	5	2017年9月都市づくりのグランドデザインを策定。2019年12月『未来の東京』戦略ビジョンを策定。2021年3月に新たな長期計画『未来の東京』戦略を策定。
016	メリハリをつけて予算・人員を編成	行政改革	5	令和元年度予算策定では1,208件の事業をチェック、過去最高となる900億円の財源を確保。2020改革において、都庁BPRによる業務改革など職員・職場の生産性向上を図る「しごと改革」を推進
017	若手職員を企業や団体に派遣	行政改革	3	
018	都民目線の公文書開示基準の規定	行政改革	5	平成29年10月、都保有の公文書情報をインターネットを通じて都民に電子データで無料提供するサービスを開始。
019	重要な公文書の保存年限の延長	行政改革	5	平成29年7月に「東京都公文書の管理に関する条例」を制定。 ※平成28年3月には、資料文書の保存期間を最長3年から10年に延長(東京都文書管理規則の改正)
020	情報公開推進委員会を活性化	行政改革	5	平成29年には4回開催、過去10年間の平均開催頻度と比較して改善。常任委員会のネット中継に関する議論が進展、総務委員会にて試行済み。
021	形骸化した議員選出監査委員を見直し	行政改革	5	平成29年7月より開始した第20期の都議会では、公認会計士の成清梨沙子議員や税理士の清水やすこ議員を監査委員に選出している。
022	議員OBの選挙管理委員の選出を見直し	行政改革	5	2019年12月の選挙管理委員の改選時に、議員OB以外(弁護士)から選出。
023	外郭団体のあり方の見直し	行政改革	4	
024	入札制度改革を通じて談合・口利きを防止	行政改革	3	
025	交通や身近な住民サービスの見直し	行政改革	3	
026	都政改革本部を中心に重要改革課題を解決	行政改革	4	
027	行政評価を徹底し、結果を情報公開	行政改革	5	各局が自律的に、政策・施策レベルで見直しを継続するため令和元年度から「政策評価」を実施。21事業ユニットで実施し情報を公開。令和2年度は、新たな都政改革ビジョンを踏まえた仕組みにブラッシュアップする。
028	首都大学東京の名称を再検討	行政改革	5	平成31年都議会第1回定例会にて、令和2年4月から「東京都立大学」とすることを決定。
029	補助金の申請書類の簡略化	行政改革	4	
030	保育サービスの定員を7万人分増	待機児童	5	保育定員(認可・認証の合計)は4年間(平成28年～令和2年)で+68,166人増加。この間、認可保育園の定員は72,759人分増加。その他にベビーシッター補助制度等を導入
031	区市町村と民間事業者への待機児童対策についての財政支援	待機児童	5	保育所等の整備にかかる事業者や区市町村の負担を軽減する待機児童解消区市町村支援事業を実施。
032	都所有の土地・建物を積極的に活用した保育所整備促進	待機児童	5	平成28年9月に「待機児童解消に向けた緊急対策」を発表、全庁横断的の「都用地活用推進本部」を設置。令和2年3月末までに、保育事業者の公募に23件つながった。(平成30年度4件、令和元年度8件、令和2年度6件、令和3年度4件(見込)、令和4年度1件(見込))
033	認証保育所と認可保育所との利用料格差解消	待機児童	5	認可外保育施設利用支援事業を実施。令和元年10月の幼児教育の無償化の開始に合わせて、認証保育所を利用する場合の負担額が、認可保育所を利用する場合と同水準となるよう見直しを行った。
034	都営住宅・マンション・事業所など、保育施設併設による容積率の緩和	待機児童	4	
035	空き室、空き家などの物件確保に向けたマッチング支援	待機児童	3	
036	企業主導型の保育施設設置促進	待機児童	5	企業主導型保育の設置促進のため、備品等の初期費用に対して補助率4分の3の独自支援制度を実施。
037	保育ニーズの実態調査の実施	待機児童	5	「東京都保育ニーズ実態調査」の結果報告書を平成30年5月公表。
038	遠距離の保育所にも通えるよう送迎ステーションを設置	待機児童	3	
039	高校生を対象に保育体験活動を取り入れ、将来の保育人材を確保	待機児童	5	保育人材確保事業。育士の仕事への理解・興味を深めてもらえるよう、高校生を対象とした保育施設での職場体験を実施。令和元年度253カ所の保育施設で、660名の高校生が保育の仕事を経験。うち8割が保育士を道路に選択。令和元年度からは保育士養成施設の入学者確保イベントを実施。
040	離職した保育士に対する研修や相談会の実施による保育士確保	待機児童	5	研修や就職相談、職場体験実習等を行う保育人材確保事業を実施。離職した保育士に対する都のサポート制度などに関するガイドブック「おかえり保育士」を平成30年12月に作成。
041	保育士の職責や職務内容に応じた賃金体系を設定し、待遇を改善	待機児童	5	キャリアアップ補助、宿舍借り上げ等により、保育人材の確保・育成・定着への支援を実施
042	保育士の宿舍借り上げを行う事業者への支援	待機児童	5	保育人材の確保・定着・離職防止を図るため、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業を実施。
043	保育施設のICT化推進	待機児童	3	
044	保育士に対するベビーシッター利用の支援	待機児童	5	平成30年度よりベビーシッター利用支援事業を新設。令和元年度は一日の利用時間の上限を8時間から11時間に拡大するなど充実。(※同制度の対象は、公約に記載の保育士に限らず、広く利用を推進)
045	保育ママなど多様な保育形態の拡充	待機児童	5	「家庭的保育事業(保育ママ制度)」を実施。「とうきょうテルミルの創設 保育グランパ・グランマを増やす事業」を実施。
046	在宅保育への支援拡充	待機児童	5	平成30年度よりベビーシッター利用支援事業を新設。令和元年度は一日の利用時間の上限を8時間から11時間に拡大するなど充実。在宅子育てサポート事業について、家事支援サービスに加えて令和元年度からベビーシッターを利用した共同保育の利用支援も開始
047	病児・病後児保育への支援拡充	待機児童	3	
048	幼稚園などの預かり保育の拡充	待機児童	4	

都民ファーストの会 公約進捗 (2021年5月24日現在)

2021年

- (5段階評価)  
 5. 達成済み  
 4. 達成にめど  
 3. 実施が決定または一部実現済み  
 2. 議会質疑や予算要望にて提案済み  
 1. 調査中

番号	公約の内容	カテゴリ	進捗評価	「評価5:達成済み」とした項目の詳細
049	保育施設と内容へのチェック体制の拡充	待機児童	4	
050	休日保育の支援拡充	待機児童	3	
051	東京都認証保育所を都の条例で位置づけ	待機児童	4	
052	都営住宅敷地を活用した保育施設整備	待機児童	5	都営住宅等の建替えに伴う創出用地にて福祉インフラ整備、平成29年度末までの実績は14.3ha。開設された認可保育所は4件。
053	施設や在宅支援の充実(地域包括ケアシステム)で、いつまでも安心して暮らせる街に	シニア	3	
054	利用者目線で柔軟な使い方ができる「選択的介護」を開始(保険外サービスとの同時一体的利用)	シニア	5	介護保険サービスと保険外サービスの区分を担保するための方策を整理し、平成30年8月から豊島区で選択的介護のモデル事業を実施済み。
055	長距離介護、育児・介護のダブルケアへの支援	シニア	3	
056	シニアが元気に働き、社会貢献できる「活躍の場」「居場所」を創出	シニア	5	東京都シルバー人材センター連合と区市町村シルバー人材センターが地域的・広域的な事業ニーズを反映した就業開拓を行うなど、高齢者の就業機会を確保。都立大学にて、50歳以上を対象とした「生涯学べる100歳大学 TMUプレミアム・カレッジ」を平成31年4月に開講。人生100年セカンドライフ応援事業にて、地域サロンの設置・運営などに平成30年度は46区市町村に補助を実施。
057	働き続けたい高齢者の再就職支援	シニア	5	シニアのインターンや学びの場の提供、普及啓発イベントと合同就職面接会の同時開催など、企業における高齢者の活躍に向けた施策を総合的に展開。都内12区市が設置しているアクティブシニア就業支援センターと連携、地元企業と高齢者のマッチングを推進。
058	健康寿命を延ばすために介護予防、スポーツの振興、地域の医療を支援	シニア	5	介護予防・フレイル予防普及啓発事業によるポータルサイトやリーフレット配布を実施、介護予防・フレイル予防アドバイザー出前講座事業によりアドバイザーが企業訪問を行い、シニア予備群従業員向け講座を実施。スポーツ施設整備費補助制度にて、二〇二〇大会の受入体制整備など区市町村への財政支援を実施。今年度、区市町村への新たな補助制度を創設。
059	事業者のキャリアパス導入や宿舍借り上げによる介護人材の処遇改善	シニア	3	
060	特別養護老人ホームの定員6万人に(2025年度末)	シニア	4	
061	認知症高齢者のグループホーム定員2万人に(2025年度末)	シニア	4	
062	介護老人保健施設の整備で定員3万人に(2025年度末)	シニア	4	
063	サービス付き高齢者向け住宅の整備	シニア	5	実行プランで2025年度末までに2万8,000戸整備することとしている。2019年度末で21,764戸まで供給を拡大。整備費補助を継続し、供給戸数を着実に増加させていく。
064	ロボット介護機器導入による介護職員の負担軽減策を実施	シニア	5	平成30年度「次世代介護機器の活用支援事業」を実施。機器導入経費を補助など。
065	救急隊の現場到着時間の短縮による救急医療体制の充実強化	シニア	5	平均現場到着時間を5年連続で短縮。2020年度目標の7分を下回る、6分35秒を令和元年に達成。救急需要の増大に対応し、デイトム救急隊などの新たな取り組みも開始。
066	都民を対象にした救命講習修了者の育成継続	シニア	5	救命講習の実施による都民育成は累計281万人。令和2年度までに累計320万人を目指す。
067	都職員の救命講習受講	シニア	5	平成30年度・31年度に東京都全局で講習を実施。
068	都立病院における診療データの蓄積・研究活用基盤の構築	シニア	4	
069	がん検診受診率を50%超に	シニア	3	
070	生活習慣病の予防に向けた普及啓発と環境整備	シニア	5	平成30年度に、健康増進計画「東京都健康推進プラン21(第二次)」の中間評価を実施、取組の方向性として「フレイル・ロコモティブシンドローム予防と介護予防」を記載。今後も継続して特定健診事業の受診率向上と、地域での生活習慣病予防対策への支援、糖尿病重症予防対策への支援などを実施。
071	共生社会の実現に向けて、障がい者への理解促進に向けた取組を推進	障がい者福祉	5	平成30年10月に「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」を制定。共生社会実現に向けた障害者理解促進事業などを令和元年度の新規事業で予算化。
072	障がい者雇用・職場定着に取り組む企業支援で、障がい者雇用4万人増(2024年度末)	障がい者福祉	4	
073	障がい者と企業のマッチングを進め、ソーシャルファームの仕組みを構築	障がい者福祉	5	ソーシャルファーム条例を制定、令和2年6月に「東京都ソーシャルファームの認証及び支援に関する指針」を策定。立ち上げ経費を5分の4支援する。10月には支援拠点を開設する(予定)
074	グループホーム、通所施設の整備	障がい者福祉	4	
075	短期入所の充実	障がい者福祉	4	
076	公立小中学校に特別支援教室を拡充	障がい者福祉	4	
077	都立特別支援学校で障がいの程度に応じた職業教育の実施	障がい者福祉	4	
078	鉄道のホームドア整備や道路のバリアフリー化を推進	障がい者福祉	5	都内のホームドア整備率を40.7%(平成30年度末)まで拡大。令和元年9月に「優先整備の考え方」を策定、令和2年度から利用者10万人未満の駅にも補助対象を拡大。2020大会会場周辺の道路等のバリアフリー化を実現。
079	トイレの洋式化を進め、都営地下鉄駅の9割、公立小中学校の8割を洋式化(2020年度)	障がい者福祉	4	
080	障がい者スポーツの普及支援	障がい者福祉	4	
081	「障がい者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員の配置	障がい者福祉	4	
082	結婚を希望する若者が一歩前へ踏み出せるよう、出逢いの場作りなどを支援	子育て教育	5	平成30年11月結婚支援ポータルサイト「TOKYOふたりSTORY」を開発。平成31年2月、結婚応援イベント「TOKYO FUTARI DAYS」の開催など、出会いのきっかけ作りを推進することにより、結婚に向けた気運を醸成。
083	不妊検査を助成し、早期に不妊治療が受けられる体制を整備	子育て教育	5	令和元年度から、不妊検査等助成事業の対象者を妻の年齢が35歳未満から40歳未満に拡大。特定不妊治療費助成事業は、対象者を所得730万円未満から所得905万円未満に拡大。
084	妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実	子育て教育	5	令和2年度に「ゆりかご・とうきょう事業」を、産後の支援を大幅に拡充した「とうきょうママババ応援事業」として再構築。産前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う区市町村を支援。令和元年度は46区市町村が実施。
085	周産期母子医療センターを中心とする医療機関の連携強化	子育て教育	3	
086	新生児集中治療室(NICU)に長期入院している小児の円滑な在宅移行の実現	子育て教育	3	
087	救命センターを中核とした小児救急医療提供体制の充実	子育て教育	3	
088	生みの親が育てられない乳幼児(未就学児)の里親・特別養子縁組を支援	子育て教育	4	
089	医療ケア児への保育、教育環境の支援	子育て教育	5	令和2年度、都立肢体不自由特別支援学校において、一人一人の子供の状況を確認の上、順次校内での保護者の付添いをなくしていくため、人工呼吸器の管理を実施。平成30年度、医療的ケア児の専用スクールバスの運行等により通学を新規に支援。主任非常勤看護師を配置し、医療的ケアの実施体制を強化、令和2年に拡充。
090	ダウン症候群など特別な支援を必要とする子ども達の支援	子育て教育	4	
091	母子生活支援施設を退所後の母子に、空き家を活用した住まいの支援	子育て教育	2	
092	看護師や保健師による子どもの健康に関する相談の実施	子育て教育	5	保健所や保健センターが開庁する時間帯に、看護師や保健師等が応じる子供の健康相談室を実施。平日は午後6時～翌朝8時、土曜日・日曜日・休日・年末年始は午前8時～翌朝8時実施。
093	子育てひろばやショートステイを拡充し、地域の子育て機能を充実	子育て教育	3	
094	ひとり親家庭の相談や就業支援の実施	子育て教育	5	「東京都ひとり親家庭自立支援センター(はあと)」にて、生活・就労・養育費などの相談や離婚前後の法律相談、面会交流支援等を実施。令和2年度は、新たにキャリアアップ支援、離婚前後の親支援講座、ひとり親グループ相談会を実施。多摩地域に相談拠点を開設。民間保証会社と連携して養育費の立てかえ保証を行う区市町村への補助を実施。コロナ下の支援として食料品や生活必要物品を提供する支援を実施。
095	学童クラブの増設	子育て教育	5	令和元年5月1日時点で、都内の学童クラブは1,875か所、登録児童数は110,344人まで増加。更なる増設を進めていく。
096	児童養護施設での治療や専門的ケアの提供	子育て教育	3	

都民ファーストの会 公約進捗 (2021年5月24日現在)

2021年

- (5段階評価)  
 5. 達成済み  
 4. 達成にめど  
 3. 実施が決定または一部実現済み  
 2. 議会質疑や予算要望にて提案済み  
 1. 調査中

番号	公約の内容	カテゴリ	進捗評価	「評価5:達成済み」とした項目の詳細
097	地域の子ども食堂と連携し、食事提供などを行う居場所作りの拡充	子育て教育	5	子供食堂推進事業を新設(予算1億2000万)して運営費を補助。子供の居場所創設事業を通じて、子供が気軽に立ち寄れる居場所作りを支援。
098	放課後の空き教室などを活用した学びの場の提供	子育て教育	5	平成28年度から区市町村が主体となり「地域未来塾」を、31地区・計680校(令和元年度)で実施。平成30年度から「スタディ・アシスト事業」を2地区・計19校でモデル的に実施。
099	親の所得にかかわらず、就学前に学ぶ場の創設(ヘッドスタート)	子育て教育	5	就学前教育カンファレンス、幼稚園教育研究協議会等を実施。加えて、「幼小の一層の円滑な接続を図るための教育課程の研究・開発委員会」報告書に従い、2021年から荒川区で幼小連携のモデル事業を計画
100	プログラミング教育、IT教育を通じ、世界で生き抜くグローバル人材の育成	子育て教育	4	
101	教師力、学校マネジメント力の強化	子育て教育	4	
102	理数研究校で特色ある教育の実施	子育て教育	5	24校指定。平成30年度には、全ての指定校が「科学の祭典」研究発表会においてポスターを発表した。指定校の中には、科学の甲子園、科学オリンピックにおいて上位入賞を果たしている学校もある。
103	JETプログラム等の外国人指導者を活用	子育て教育	5	外国語指導助手(ALT)としてJETプログラムにより招聘する外国人指導者の都立学校への配置を促進。
104	都立高校生や英語教員の海外留学・派遣支援	子育て教育	5	英語科教員の海外派遣研修を実施。次世代リーダー育成道場プログラムで都立高校生の海外派遣を支援。私学の教員海外派遣制度も平成30年度に拡充。
105	小中高一貫教育校の設置推進	子育て教育	5	全国初の公立小中高一貫教育校を令和4年4月に立川に開校する予定。2020年7月に新築工事に着手し、開校初年度の募集概要などを公開。
106	都立高校でスポーツ特別強化校を指定	子育て教育	5	平成27年度から3年間で23校50部指定。スポーツ特別強化校の指定前と比較すると、競技成績が向上。更に、平成30年度から3年間でスポーツ特別強化校を40校58部指定。
107	日本古来の武道・文化・伝統の普及促進	子育て教育	4	
108	いじめ防止に関する授業の実施支援	子育て教育	5	「いじめ総合対策(第2次)」に基づき、各学校が年に3回以上いじめに関する授業を実施。道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った学校の割合は、全ての校種で100%。
109	スクール・ソーシャルワーカーの配置拡大	子育て教育	4	
110	都立高校の不登校・中途退学等へ対応するための自立支援チームの派遣	子育て教育	5	ユースソーシャルワーカー等からなる自立支援チームを平成28年度から都立学校に派遣、平成30年度における支援人数は、約3,000人となった。
111	不登校経験がある生徒等のチャレンジスクールへの受け入れ強化	子育て教育	4	
112	ネット、スマートフォンに関する家庭や学校のルールづくりの支援	子育て教育	4	
113	ネットのトラブルから身を守るための意識啓発	子育て教育	5	青少年の抱えるインターネットや携帯電話等のトラブルについて、気軽に相談できる窓口(愛称「こたエール」)のフリーダイヤル化、LINE相談の通年実施。情報モラル補助教材「SNS東京ノート」の改訂に向けて活用促進委員会を開催。学校非公式サイト等の監視を中学校で年6回、高等学校で年12回実施。児童・生徒のインターネット利用状況調査。情報モラル教育の推進校を指定し、先進的な取組を推進。
114	子どもの貧困対策を徹底	子育て教育	5	生活保護世帯の子供を対象に、学習塾の費用や大学等の受験料を助成する区市を包括補助で支援。今年度、地域の学習塾等を利用できるクーポン券(スタディクーポン)の給付を、新たに包括補助で開始。子供食堂等を区市町村を通じて支援。令和2年策定の「東京都子供・子育て支援総合計画(第2期)」にて子供の貧困対策を明確に位置付け。
115	非認知能力を高める幼児教育を支援	子育て教育	5	自然と触れ合う活動を通じて非認知能力を向上させるなど、幼児教育の充実を図れるよう、自然を活用した東京都版保育モデルを作成すべく、新規事業を展開。2020年2月には「活動報告会」を開催するとともに報告書を作成
116	ペットの高齢化問題対応、殺処分ゼロを目指し、ペットとの共生社会を確立	ペット	5	平成30年11月に、東京都動物情報サイト「ワンニャンとくきょう」をリニューアル。動物の殺処分ゼロを平成31年度に目標より1年前倒しで達成。
117	都主催イベントには保育スペースとサービスを確保	働き方改革	5	平成30年度に開催した都主催のイベント等のうち、託児保育サービスを提供したものは81.5%まで増加(※高齢者向けなど需要が低いものを除く)。提供できなかったものは、開催通知が直前となった13.6%、保育場所を確保できなかった等が4.9%。
118	在宅勤務を可能にするテレワークを強力に推進	働き方改革	5	「スムーズBiz」に位置づけ。商工団体などに、「TOKYOテレワーク推進デスク」を設置。ワークスタイルの見直し等を助言する専門家派遣の支援規模を拡充。区市町村の先駆的な事業に対し費用を助成。多摩・島しょ地域でのサテライトオフィス開設を支援。機器導入やサテライトオフィスを利用する際の費用の助成規模を拡充。
119	鉄道事業者、経済団体、企業と連携し、時差ビズや早朝通勤を推進。快適通勤を実現	働き方改革	5	テレワークや時差BizなどスムーズBizの取組を経済団体や企業等に呼び掛け実施。時差Biz参加企業は令和二年7月時点で1644社まで増加。先端技術を活用した運行システムの改良や時間差料金制など、最新の技術動向や国内外事例も踏まえた対策の効果や課題について、有識者や鉄道事業者等と意見交換し、実現の可能性を検討。
120	長時間労働の削減など「TOKYO 働き方改革宣言企業」への支援	働き方改革	5	働き方改革宣言企業の政策目標(2020年度)を5,000社から6,000社に上方修正。「TOKYO 働き方改革宣言」をした企業に対し奨励金を支給、ノウハウの共有を目的とした交流会を実施。
121	育児のために退職した女性の再就職支援	働き方改革	4	
122	女性の知恵を活かした創業支援	働き方改革	5	女性を対象にしたセミナーや女性起業家との交流会を開催。低金利・無担保の融資と地域創業アドバイザーによる経営サポートを組み合わせて提供。女性の新規就業支援。女性ベンチャー成長促進事業 APT Womenの実施。
123	就学前の児童をもつ父親の家事・育児時間増への取り組み	働き方改革	5	法を上回る育児休業制度とともに在宅勤務制度等を整備した中小企業に対して奨励金を支給。男性の育児休業取得を奨励する企業に対して助成を実施。男性の育児と仕事の両立に関し、特に優れた取組を実施した企業を表彰。動画や漫画を活用した親しみやすいウェブサイト「パパズ・スタイル」を開発しSNSと連動させて情報発信。都庁職員の育児休暇取得の推進。
124	がん患者の採用や雇用継続した企業への助成などで、治療と仕事の両立支援	働き方改革	4	
125	職場のメンタルヘルス対策の取り組みを促進	働き方改革	3	
126	非正規雇用労働者の正規雇用転換への支援	働き方改革	5	正規雇用へ転換後も安心して働き続けられるよう、育成計画や退職金制度の整備等の雇用環境整備に取り組む事業主を支援。「非正規雇用労働者レベルアップ支援事業」を実施。働く人に対しては、若者向けに「若者正社員チャレンジ」、ミドル世代向けに「東京ミドルワークチャレンジ」、非正規雇用での就業が長い就職氷河期世代を対象に正社員としての就職につなげる「就職氷河期世代キャリア・チャレンジ」事業を実施。
127	生活困窮者への就労準備支援	働き方改革	5	自立相談支援機関窓口の体制強化支援事業、生活困窮者自立支援事業。46区市(23区、23市)で就労準備支援事業等を実施。実施していない3市でも丁寧なサポートを個々にしている
128	ホームレスの自立支援による地域生活への移行	働き方改革	3	
129	ボランティアの育成	働き方改革	4	
130	東京都スポーツ推進企業を認定	働き方改革	5	従業員のスポーツ活動の推進や、スポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定。2019年度 374社まで増加。
131	無電柱化推進に向け、区市町村道への財政支援、技術革新によるコスト削減で総合的な取り組みを推進	セーフティ	5	2017年に区市町村への支援拡充を開始、無電柱化チャレンジ支援事業制度として活用を促進。2019年に防災に寄与する区市町村道に対する財政支援強化。23区20市の区市に対し財政支援を実施中。
132	住宅の耐震化促進に向け、耐震化率を95%以上に(2020年度)	セーフティ	4	
133	木造住宅密集地域の道路拡幅などを進め、整備地域内の不燃領域率を70%に	セーフティ	4	
134	私立高校・幼稚園・保育所、民間社会福祉施設の耐震化率100%に	セーフティ	4	
135	都営の鉄道施設の耐震化率100%に	セーフティ	5	阪神・淡路大震災を受けた耐震対策は平成22年度に完了済み。安全性をより一層高めるため、更なる耐震対策を実施中
136	災害拠点病院の耐震化支援	セーフティ	5	都内全ての病院を対象に、耐震診断、新築建てかえ、耐震補強等を支援している。災害拠点病院は、令和元年5月現在で全ての病院が耐震化に取り組んでいる。82病院のうち77病院が全ての建物の耐震化が完了。
137	特定整備路線28区間25 kmを全線整備	セーフティ	4	
138	緊急輸送道路等の橋りょう新設、架け替え推進	セーフティ	3	
139	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化加速	セーフティ	4	
140	主要な都営の鉄軌道施設(高架橋等)の耐震化	セーフティ	4	
141	避難所や新宿駅などの主要駅の配水管の耐震継手化を完了	セーフティ	4	
142	避難所や主要駅の給水管の耐震化	セーフティ	5	耐震継手率は、避難所(中学校)97%、(小学校)75%、(大学・高校・公民館など)60%に大幅に上昇。避難所となる中学校及び主要駅(一日当たり乗車人数20万人超)については、令和元年度までに概ね完了。避難所となる小学校、大学・高等学校・公民館等、主要な駅(10万人超)を令和4年度までに耐震継手化を実施。
143	貯水池及び取水・導水施設、ろ過地、配水池の耐震化	セーフティ	4	
144	緊急物資輸送に対応した耐震強化岸壁の整備促進	セーフティ	5	全26バースで緊急物資輸送に対応した耐震強化岸壁を整備する。令和元年度末までに芝浦ふ頭など14バースの整備を完了、品川ふ頭など4バースを整備中。

都民ファーストの会 公約進捗 (2021年5月24日現在)

(5段階評価)  
 5. 達成済み  
 4. 達成にめど  
 3. 実施が決定または一部実現済み  
 2. 議会質疑や予算要望にて提案済み  
 1. 調査中

2021年

番号	公約の内容	カテゴリ	進捗評価	「評価5:達成済み」とした項目の詳細
145	水再生センター・ポンプ所耐震対策の実施	セーフシティ	5	全107施設の耐震対策を完了
146	洪水対策として河川の堤防、水門などの耐震・耐水化	セーフシティ	4	
147	東京港沿岸部の防潮堤、内部護岸などの耐震対策	セーフシティ	5	防潮堤全59.2kmのうち54.7km、内部護岸全45.8kmのうち29.9kmの耐震対策を完了
148	都営住宅エレベーターの停電時対応策の拡充	セーフシティ	4	
149	木造住宅密集地域を重点とした防火水槽や深井戸の整備	セーフシティ	4	
150	住宅火災から高齢者等の安全を確保するための早期通報受信体制の整備	セーフシティ	4	
151	東京港や河川で防災船着場の整備	セーフシティ	5	都として整備する2カ所(両国と白髭東)について2019年8月に完了。残る築地市場跡地での事業を進める。残りは区の管理する防災船着場であり、区と連携して進めていく。
152	上下水道の導水施設、送水管の二重化・ネットワーク化でバックアップ機能を強化	セーフシティ	5	導水施設の二重化:合計4施設(工事中2施設、整備計画策定に向けた調整・検討中2施設) 送水管の二重化・ネットワーク化:合計5施設(工事中4施設、整備計画策定に向けた調整・検討中1施設) 下水の送泥ルートの複数化:合計12区間(完了11区間、事業中1区間)
153	水道施設給水所の新設・拡充	セーフシティ	5	給水所の新設・拡充:合計6施設(完了1施設・工事中4施設・設計中1施設)
154	避難所や主要駅、災害復旧拠点等施設の下水道管の耐震化	セーフシティ	4	
155	災害時の子ども、妊産婦、高齢者、障がい者およびペットへの支援	セーフシティ	5	災害福祉広域支援ネットワークを構成。広域訓練を実施。災害時に福祉専門職の応援派遣やセンターを設置し広域調整を行う。高齢者・障害者など災害時要配慮者は福祉施設を避難所とし、要配慮者も使いやすい洋式トイレやマンホールトイレ等の整備を区市町村を支援。「防災ウーマンセミナー」等を平成30年より開催。ペット同行避難について、訓練実施状況やペット対策マニュアルの有無等、区市町村の取り組みを把握。
156	帰宅困難者の一時滞在施設と食糧等の確保	セーフシティ	5	都内区市町村と帰宅困難者の受入協定を締結する民間一時滞在施設を対象とした、帰宅困難者向けの備蓄品と新型コロナウイルス感染症対策に必要な資器材の購入費用やスマホ等の充電機材について、補助事業を補助率6分の5で実施
157	災害時の買占め防止対策の検討	セーフシティ	3	
158	家庭における災害対策用備蓄を90%以上に	セーフシティ	3	
159	町会、消防団、商店街の機能と絆を高め、地域防災力、街づくり力の向上を支援	セーフシティ	5	消防団の分団小屋にWiFi環境の整備を開始、町会・商店街等の非常用電源設備の導入、防犯カメラの導入に加えて維持管理にも支援を開始するなど、新たな防災力強化の取り組みを実施
160	住民参加による防災訓練の累計参加者数を1200万人に	セーフシティ	5	感染症の影響により2020年度の参加者は大きく落ち込んだものの、2015年度から2020年度末までの累計参加者数1,188万人を達成。
161	消防団員の確保	セーフシティ	3	
162	都立高校・特別支援学校の宿泊防災訓練の実施	セーフシティ	4	
163	都庁防災センターの刷新による首都直下地震に向けた災害対応力の強化	セーフシティ	5	都庁防災センターの改修を2019年度に実施。複数の情報をより多く表示できるよう、機器の処理能力の強化やモニターを大型化。執務室とオペレーションルームの一体化・オープンスペース化による拡大を図り、機動的な災害対策活動空間を確保。
164	首都直下地震に向けた実効性のある危機管理体制の確立	セーフシティ	5	災害時の夜間・休日における初動体制として夜間防災連絡室や災害対策職員住宅の設置を行うとともに、防災行政無線、地震計ネットワーク、高所カメラの設置、防災情報システムを整備。知事を本部長とする災害対策本部により関係機関と連携した危機管理体制を確立する。熊本地震等を踏まえ、「都政のBCP」改定、「東京都災害時受援応援計画」策定を実施。2019年の台風被害を受けて、防災事業の総点検を実施。
165	防災関係機関が災害情報をリアルタイムで共有できる体制の構築	セーフシティ	5	東京都災害情報システム(DIS)の再構築を実施。SNSから有益な災害情報を自動的に収集するための機能(Spectee)の導入。国の災害情報システムとの連携による、防災情報の共有強化など平成31年度からDIS再構築の基本設計を開始、令和3年4月から新DIS運用を開始。
166	東京消防庁の震災時の後方支援体制の強化	セーフシティ	4	
167	消防学校に災害図上訓練システムを整備	セーフシティ	4	
168	都立公園の防災機能強化	セーフシティ	5	防災機能強化に向けて、1公園で整備完了、22公園で工事着手、43公園で基本計画を策定。令和7年までに62公園の完了を目指す。
169	豪雨、土砂災害対策として、雨水流出を減量する「グリーンインフラ」を活用	セーフシティ	3	
170	大規模地下街や浸水の危険性の高い対策促進地区での豪雨対策	セーフシティ	4	
171	ICTを活用した都市インフラの維持管理を効率的に	セーフシティ	5	事業提案制度で「インフラ運営の透明化に向けたICT・AIを活用した市民協働システム」を採択し、品川区と葛飾区で試行中。さらに今年度13区市に展開予定。斜面の現状把握にドローンが利用できるよう「東京都山岳道路斜面防災保全策要領」を改訂。
172	主要な橋梁の長寿命化対策	セーフシティ	4	
173	都営地下鉄のトンネル止水対策、鉄道の大規模修繕計画の策定	セーフシティ	4	
174	日暮里・舎人ライナー大規模修繕計画の策定	セーフシティ	4	
175	非常時映像伝送システムの拡充	セーフシティ	5	「テロ対策東京パートナーシップ」として鉄道事業者などの映像活用を拡充。平成29年度東京メトロと提携、その後3鉄道会社とも提携し、運用開始している。
176	警察官・消防署員・救急隊員の語学力向上	セーフシティ	3	
177	公立小学校の通学路に防犯カメラを設置促進	セーフシティ	5	全公立小学校の通学路に防犯カメラ設置、全1,278校に対して2018年度までに累計で1,254校。2019年度より登下校区域のうち防犯カメラの設置が望ましい場所への整備も推進、2019年度に534台。
178	防犯ボランティア登録団体数を900団体に	セーフシティ	5	登録団体数は、2019年度累計874団体。2020年度に900団体となる見込み。
179	高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークの構築	セーフシティ	4	
180	危険ドラッグ対策の推進	セーフシティ	5	平成31年3月改定の薬物乱用対策推進計画に基づき、引き続き、規制、監視、啓発等の取組を実施。国に先駆けて知事指定薬物を指定。国内未規制薬物についても調査。
181	公共工事の工事用車両の安全走行の徹底と違法駐車等の摘発	セーフシティ	5	工事標準仕様書に基づき、工事用資材等の搬送計画、通行経路の選定等に関して、道路管理者、警察等と協議の上、交通安全対策を講じている。また、財務局発注工事では、仮設計画等において借地等が必要となる場合にはその費用を計上するなど、工事用車両の違法駐車等の防止に取り組んでいる。
182	崖、擁壁の改修促進	セーフシティ	4	
183	災害避難所となる公共施設への太陽光発電、蓄電池施設、自家発電機への補助拡充	セーフシティ	4	
184	アジアナンバー1の国際金融市場への復活を目指す	金融都市	5	2017年「国際金融都市・東京」構想を策定。2018年度東京金融賞を創設。2019年度金融プロモーション組織FinCity.Tokyoを設立。東京版ESGファンドを創設。2020年度(予定)東京金融賞の創設ソーシャルエンジェルファンドを創設。金融系外国企業50社を目標として誘致。2020年3月の国際金融センターランキングで一時、ニューヨーク・ロンドンに次ぐ世界第3位、アジア首位を獲得。更なる地位向上とアジア首位の定着を図る。
185	外国企業誘致を加速	金融都市	4	
186	最先端の資金運用サービスを提供	金融都市	3	
187	運用業者の法人実効税率引き下げを政府に働きかけ	金融都市	3	
188	新興のファンドに資金を運用させる「EMP」の促進	金融都市	5	東京版EMPファンドの運営事業者を平成28年度に3社、翌年度に1社認定。国内機関投資家等によるEMPの導入促進を目的としたセミナーを開催。
189	金融とITを融合した「フィンテック」を推進	金融都市	5	2018年度から、東京金融賞の金融イノベーション部門にて、都民・都内事業者のニーズや課題の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者3者を表彰。また、2018年度からビジネスキャンプ東京を開催。2019年には、29カ国・地域から121企業が応募、12社のフィンテック企業を採択し、国内金融機関とのマッチングやビジネスプラン発表会を実施。
190	金融に親しみを持てるように、子どもへの金融教育を充実	金融都市	4	
191	環境・社会・ガバナンス(ESG)先進都市の実現を目指し、東京賞を創設	金融都市	5	平成28年度に「東京金融賞」を創設、ESG投資の普及を実践する金融事業者4者を表彰。
192	成長へのイノベーションや世界へ羽ばたくベンチャー企業を支援	金融都市	5	海外の大企業やベンチャーキャピタルとの出合いの場を提供するグローバル・ベンチャー創出プラットフォーム事業(X-HUB TOKYO)を実施。

都民ファーストの会 公約進捗 (2021年5月24日現在)

2021年

- (5段階評価)  
 5. 達成済み  
 4. 達成にめど  
 3. 実施が決定または一部実現済み  
 2. 議会質疑や予算要望にて提案済み  
 1. 調査中

番号	公約の内容	カテゴリ	進捗評価	「評価5:達成済み」とした項目の詳細
193	インターナショナルスクールを誘致など、高度人材の住・教育・医療環境を整備	金融都市	4	
194	グリーンボンドを活用し、環境対策を充実	金融都市	5	平成29年度から東京グリーンボンドを発行開始。発行状況は平成29年度に機関投資家向け100億円、個人向け100億円。平成30年度も同等。
195	自動走行やドローン、医療、教育などの未来実験都市を創出	経済活性化	4	
196	育児応援企業に対し政策減税を実施	経済活性化	1	
197	商店街の空き店舗を活用し、地域を活性化	経済活性化	3	
198	入札契約制度改革で中小零細企業に参加のチャンスを拡大	経済活性化	3	
199	中小企業や商店などの事業継承を後押しし、人材確保や育成を徹底支援	経済活性化	4	
200	東京の伝統工芸品や農産物をブランド化し、国内外に発信	経済活性化	5	江戸東京きりぎりプロジェクト、伝統工芸品の展示や職人の実演によるPR、販売イベントなどを実施。「TOKYO GROWN」を通じた情報発信、江戸東京野菜の普及拡大に向けたPR活動等を実施。
201	先進企業の技術や特許等と中小企業のアイデアのマッチングを支援	経済活性化	5	大企業等の知的財産の利活用を希望する中小企業を支援する知的財産活用製品化支援事業などを拡充。
202	IoT活用による生産性向上や製品の高品質化など、中小企業のチャレンジを支援	経済活性化	4	
203	女性向け起業セミナーなど、事業プランのブラッシュアップを支援	経済活性化	5	女性起業家を支援するプログラム「APT Women」において、アクセラレーションプログラムや受講生の海外派遣を実施
204	低金利無担保融資等、経営と資金の両面から起業を支援	経済活性化	5	女性・若者・シニアによる地域に根ざした創業を支援するため、低金利・無担保の融資と地域創業アドバイザーによる経営サポートを組み合わせて提供
205	海外現地拠点を活用して中小企業の海外展開を支援	経済活性化	5	産業労働局・中小企業振興公社が、タイ・インドネシア・ベトナムに現地支援拠点をもち、中小企業の海外進出を支援。
206	LEDの普及や窓枠の樹脂導入などの省エネ対策をすすめ、環境先進都市へ	環境	5	平成29年7月から「家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業」を実施。最終的な交換個数は739,829個。令和2年度から「家庭における熱の有効利用促進事業」において、樹脂製サッシの導入支援を開始。都庁舎のLED普及率は、令和元年度末見込みで73.3%。各局計画で令和2年度末で概ね100%となる見込み。
207	ITと革新的な技術や制度で、低炭素な「スマート・エネルギー」都市構想	環境	5	平成28年に策定した「環境基本計画」で「スマートエネルギー都市の実現」を位置づけ、2020年度及び2030年度に達成すべき目標を掲げ施策を展開。都庁舎のRE100実現に向けた新たな施策を開始。
208	自然エネルギーを水素に変換して貯め、活用	環境	4	
209	都庁舎のゼロ・エネルギー・ビル化を推進	環境	4	
210	エコハウスを普及、既存住宅に対する高断熱窓改修などの支援継続	環境	5	平成30年度から32年度まで、「既存住宅における高断熱窓導入促進事業」、令和元年度から、「東京ゼロエミ住宅導入促進事業」を開始。
211	食品ロスを半減する「東京モデル」を構築(2030年度)	環境	4	
212	防災備蓄食品の有効活用推進	環境	5	平成29年度はモデル事業を実施するとともに約13万食を有効活用。
213	レジ袋の無償配布ゼロを目指す	環境	5	令和2年7月から、レジ袋有料化が全国一律で開始 令和元年12月に「プラスチック削減プログラム」を策定し、プラスチックの持続可能な利用に向けた施策を強化。
214	都内の緑の総量を減らさぬよう長期計画に位置づけ	環境	5	平成29年度に、2040年代に向けた都市づくりのランドデザインで位置づけ
215	都市計画公園・緑地の整備着手433ha(2020年度)	環境	3	
216	東京の水道水源林を保全	環境	5	令和元年度末までに約3,188haの森林整備を実施(実行計画の目標達成率128%)。平成29年に策定した「みんなでつくる水源の森 実施計画」に基づき、小川内貯水池周辺の民有林の積極的購入と、都民、企業、大学など多様な主体と連携した森づくりを推進
217	オリ・パラのメダル製作をはじめとして、「都市鉱山」を活用	環境	5	都庁舎にメダル協力ボックスを設置など。平成31年3月にメダル製作に必要な金属量を確保済み。
218	都庁舎における再生可能エネルギー導入を推進	環境	5	都庁舎への太陽光導入量は平成29年度末現在、2万2,400kW(2020年度までの目標を達成済み)。都庁舎のRE100実現に向けた新たな施策を開始。
219	太陽光発電や熱利用システムの導入支援、自立型ソーラースタンドの普及	環境	5	平成28年度～31年度、「地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業」。平成29年度～31年度、「バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業」。平成30年度～32年度、「駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業」。令和元年度から「東京ゼロエミ住宅導入促進事業」を開始。
220	東京ソーラー屋根台帳による普及啓発や情報発信を実施	環境	5	公開から5年が経過したため、東京ソーラー屋根台帳を令和元年度に更新
221	クールエリアの創出や、街路樹の計画的な剪定による緑陰の確保	環境	5	当初目標の6エリアを8エリアに拡充し、2019年までにクールエリアを都内8エリアで整備し、ミスト等の暑さ対策設備を整備。平成29年度までに作成した、維持管理計画書に基づいて樹冠拡大のための計画的な剪定を実施している。特に、2020大会に向けて、大会関連31か所において、枝ぶりを大きくし、緑陰の確保を行った。
222	遮熱性舗装等の整備や、次世代自動車の普及を促進	環境	5	遮熱性舗装は平成28年度末までに累計約106km完了、概ね計画通り整備。2030年における乗用車新車販売台数に対するZEV(ゼロエミッションビークル:FCV・EV・PHV)の割合を50%以上とする目標を設定。個人や事業者に対するZEVの導入補助などを継続的に実施。充電設備等の導入促進事業、都庁舎の活用などインフラ整備を実施。
223	温室効果ガス排出量を2000年比で30%削減(2030年まで)	環境	3	
224	フロン類の適正管理の徹底などで代替フロン排出率を2014年度以下に	環境	3	
225	家庭、業務、産業用燃料電池の普及	環境	4	
226	河川、海、運河、外濠などの水質改善	環境	4	
227	海辺の自然再生による水質浄化の促進	環境	4	
228	公園の自然的景観の保全・再生	環境	5	「東京の自然公園ビジョン(H29年5月)」に基づき、高尾地区自然公園環境運営協議会や日の出山御岳山自然公園管理運営協議会などを発足させ、自然公園の保全と利活用の促進の取組を進める。公園の自然的景観の保全・再生(水辺の再生)として、都立公園の池のこいぼり等を実施
229	光化学スモッグ注意報の発令日をゼロに	環境	4	
230	PM2.5の長期環境基準の達成	環境	5	平成30年度末現在、PM2.5の環境基準達成率は一般環境大気測定局で100%(46/46)、自動車排出ガス測定局で94%(32/34)。NOx・VOCの削減と光化学オキシダント対策を併せて総合的な大気汚染対策を実施していく。
231	一般廃棄物の再生利用率を高める	環境	4	
232	都内で発生する廃棄物の最終処分量を1割以上削減	環境	4	
233	河川の水辺空間での緑化推進	環境	4	
234	農地での「農の風景育成地区」の指定促進	環境	5	「農の風景育成地区」の指定に向けた事業に要する経費を補助し、2020年度4か所の指定目標を達成。
235	都市農地の保全・活用	環境	5	生産緑地の追加指定を促進するため、指定面積を引下げ。関係自治体37区市中、35区市が面積引下げの条例化を実施済み。内26自治体が、引下げを受けて追加指定。生産緑地の買取申請に対処区市が公園化する際の用地取得費の補助を開始。令和元年度実績6件。
236	森林の保全・再生に向け、林道整備はじめ、間伐の実施	環境	4	
237	森に親しむ森育活動など自然体験活動の実施	環境	5	保全地域等での自然体験活動参加者数は2019年度末で延べ21,244人。都とセブン・イレブン財団が協働して運営する「高尾の森自然学校」において、各種プログラムを開催。大学と連携した「東京グリーンキャンパス・プログラム」、企業と連携した「東京グリーンシブ・アクション」を実施。「初心者向け保全活動体験プログラム」を実施
238	林業従事者の育成	環境	4	
239	多摩川水源森林隊による森林保全活動の実施	環境	5	令和元年度末までに7,384人の参加(実行プランの2020年目標に対して達成率82%) 平成30年4月、「平成30年緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞
240	訪都外国人旅行者数2500万人を達成(2020年)	観光	3	

都民ファーストの会 公約進捗 (2021年5月24日現在)

2021年

- (5段階評価)  
 5. 達成済み  
 4. 達成にめど  
 3. 実施が決定または一部実現済み  
 2. 議会質疑や予算要望にて提案済み  
 1. 調査中

番号	公約の内容	カテゴリ	進捗評価	「評価5:達成済み」とした項目の詳細
241	アニメや漫画などの観光資源を日本の文化として世界に発信	観光	5	アニメ等コンテンツを観光資源として活用する取組を支援する「アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業費補助金」を設置、アニメ、漫画、映画、キャラクター、ドラマなどの映像コンテンツの観光資源としての活用を促進。加えて、令和元年度からは、アニメなどをデザインしたマンホール蓋の設置等への支援を実施。
242	コミケ2020年問題を解決	観光	5	2020年のコミケは、8月から5月(GW)に時期を変更して開催することを決定
243	東京ブランドを確立し、昼夜問わず楽しめる文化や食を世界に発信	観光	3	
244	アジアナンバー1のMICE(国際会議誘致など)を推進	観光	3	
245	都立施設等におけるユニークメニューの利用を推進	観光	4	
246	ターミナル駅での交通結節点の案内サイン改善	観光	5	新宿駅において案内サインの統一化を実施。池袋駅・渋谷駅等の他のターミナル駅について、地元区市等が中心となり、基本ルールの検討・協議、策定、案内サイン等の整備に向けた関係者調整・整備着手を行っている。
247	乗換バリアフリー化等の推進	観光	3	
248	交通機関の多言語案内表示・標識等を統一	観光	5	東京2020大会に向け多言語対応協議会を設置し、交通機関における多言語案内やピクトグラムの統一化を推進。新宿駅において案内サインの統一化を実施。池袋駅・渋谷駅等の他のターミナル駅について、地元区市等が中心となり、基本ルールの検討・協議、策定、案内サイン等の整備に向けた関係者調整・整備着手を行っている。
249	都立公園・海上公園における多言語案内サインの整備	観光	5	平成30年度末時点で11公園で完了。実行プラン目標の残り11公園についても取り組み着手済み。また、海上公園ビジョン(H29.5)に基づき東京2020大会の開催に向けてサインの多言語対応を進め、国内外から訪れる来園者の利便性向上に取り組んだ。
250	庭園・動植物園における多言語ガイドサービスの整備	観光	5	計画していた4園(浜離宮恩賜庭園、恩賜上野動物園、六義園、葛西臨海水族園)でサービスを開始。他園について、4園の取り組みを参考に指定管理者側での対応を促進。
251	多言語による診療体制の整備	観光	5	都内のJMIP取得病院数は28となり着実に増加。都立病院、公社病院においても今年度末までに全ての病院でJMIPの認証を取得する予定。また、駒込、墨東、往原、豊島、多摩総合では、新型コロナ感染症対応で、医療通訳の活用や携帯型小型翻訳機の増設など多言語対応機能のさらなる充実を図っている。
252	グローバル救急隊の整備	観光	5	英会話能力を備えた救急隊員が乗車する英語対応救急隊を、アジアヘッドクォーター特区を管轄する消防署の全救急隊(14署36隊)にて運用。多言語に対応できる救急隊の検討や、諸外国の宗教、文化及び生活習慣等を習熟した、多言語・多文化に対応できる救急隊員育成のための研修を実施。
253	観光案内窓口の拡充・機能強化	観光	5	外国人観光客を積極的に受け入れる多言語対応可能な観光案内窓口をH28年度より順次指定。現在都内329か所に開設。Wifiの提供やレンタル、トイレの整備、チケット手配、両替、荷物配達など多様なサービスを提供する窓口をピクトグラムにより検索可能なウェブサイトを開発。
254	無料Wi-Fi利用環境の向上	観光	5	都立施設での整備を進めるとともに、「宿泊施設無線LAN設置支援補助金」等を通じて国内外からの旅行者がストレスフリーで無料Wi-Fiに接続できる環境を整備。TOKYO FREE WiFiのウェブサイトを通じた情報発信も。
255	観光、都市ボランティアの裾野拡大・育成・活用	観光	5	東京2020大会に向けて都市ボランティアを育成(2019年)し、空港や主要駅、観光地や競技会場の最寄り駅周辺などでの案内などを実施予定。令和元年度は、東京を訪れる外国人旅行者に対して、観光ボランティアによる街なかでの観光案内などを実施(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の状況等を見極めながら、実施を検討)。
256	隅田川や上野公園など、恒常的にぎわい創出を推進	観光	5	両国リバーセンターの整備を完了、テラスの照明整備約5.8kmを完了、テラスの開放約32.9kmを完了、カワテラスの本格実施。水の都としての魅力的な空間を形成。上野公園の再生基本計画に基づいて再整備を進めている。JR上野駅公園エリアの再生整備に着手し、今年末に工事完了見込み
257	各地の桜の名所のライトアップやプロジェクション・マッピングでの演出支援	観光	5	地域が行う、桜などの自然を活用したライトアップの取組、ナイトライブやプロジェクションマッピングの取組を支援。
258	都と海外都市間での職員等の往来	観光	5	都と海外都市間での職員等の往来を拡大、2018年度には2020年の目標を上回る276件で実施。「東京都人材交流指針」を平成30年7月に策定。新たに令和元年度から、年500人の職員を短期で海外派遣する事業が決定。
259	観光バス駐車場の整備を推進	観光	5	令和元年度に「観光バス駐車場の考え方」を策定。区市町村への新たな補助制度として、駐車対策に伴う現地調査や整備計画の策定費用、駐車場整備の設計費、施設整備費などを支援。令和元年度、交通データを活用した観光バス路上駐車の実態調査(新宿・浅草・銀座・秋葉原)、運転手に対する啓発活動、既存施設駐車場の活用等について働きかけ等を実施。有識者「観光バス駐車対策分科会」を開催。
260	踏切連続立体交差事業を促進	街づくり	3	
261	新築住宅における長期優良住宅認定制度の普及啓発	街づくり	3	
262	空き家活用に向けた実態調査や改修・除去工事、相談体制など区市町村への支援	街づくり	5	空き家実態調査を実施済み自治体数は平成29年度末で50区市町村まで拡大。実態調査等に加え、令和元年度から区市町村の創意工夫ある取組への支援(空き家活用等区市町村支援事業)や、先駆的モデル事業の実施への支援(先駆的空き家対策東京モデル支援事業)を行う。
263	老朽化した都営住宅の計画的な建替え促進	街づくり	4	
264	大規模住宅団地の再生に向けた実態調査	街づくり	5	平成30年に国土交通省が住宅団地の実態調査を実施。また、都では平成30年に団地活性化事例集を作成。
265	商店街の活性化と空き店舗を活用した取り組みへの支援	街づくり	4	
266	日本橋上空の高速道路の撤去を検討	街づくり	5	平成30年7月、第3回首都高日本橋地下化検討会にて、概算事業費、事業スキームを公表。令和元年度5月、特例的環境影響評価書案を提出。同6月に都市計画変更案の経緯、都の都市整備委員会が審議。同9月に都市計画審議会に付議を予定。
267	羽田空港跡地の有効活用	街づくり	5	平成29年、第1ゾーンの土地区画整理に着手。翌年本体工事に着手。平成30年、第2ゾーンの工事も着手。
268	東京湾の水質を改善し、泳げる海お台場を目指す	街づくり	4	
269	新宿駅周辺地域の再整備を推進	街づくり	5	平成30年3月新宿の拠点再整備方針(新宿グランドターミナルの一体的な再編)を策定。令和元年度12月に新宿駅直近地区における土地区画整理事業、都市施設等の都市計画決定。新宿駅東西自由通路を2020年7月供用開始。歌舞伎町一丁目地区プロジェクトほか、複数の再開発を推進。
270	魅力ある街づくりに寄与する屋外広告の規制を緩和	街づくり	5	プロジェクションマッピングを活用する取組が広がっている状況を踏まえ、屋外広告物条例に基づく規制の見直しを実施。令和2年、屋外広告物条例の改正すると共にプロジェクションマッピングの取り扱いを新たに定めた。
271	景観の支障となるアドトラック(広告宣伝車)の規制強化	街づくり	3	
272	都バスなど地域公共交通の利便性向上	街づくり	4	
273	都営住宅における多様な世帯構成の促進	街づくり	5	より困難度の高い世帯が入居できるポイント方式による募集や子育て世帯が優先的に入居できる募集を実施。若年夫婦・子育て世帯向けに年間1,500戸募集するとともに、子育て世帯の入居収入基準を平成29年に緩和、平成30年には毎月募集を開始。
274	「未来への道1000km縦断リレー」で被災地に元気を届ける	オリパラ	5	「未来(あした)への道1000km縦断リレー」を平成25年度から開催。平成30年度は、15日間で約1,540名がたすきをつなぎ、全国と被災地との絆を深めた。海外に向けても発信し、東日本大震災の記憶の風化防止に寄与。
275	復興五輪を掲げ被災地の希望に	オリパラ	5	被災地交流事業として、被災地(岩手・宮城・福島)の子供たちを東京に招待し、東京の子供たちと交流試合などを実施。また「東レバンパシフィックテニス」に被災地の子供たちを招待。東京マラソン2019に被災地の高校生を招待。被災地復興支援事業として、復興支援映像を平成2018年冬季大会ジャパンハウスやライブサイトなどで国内外への発信を実施。
276	大会への国民的な機運醸成をリード	オリパラ	5	各種事業を実施し、機運醸成を図っている。カウントダウンイベント、フラッグツアール、ライブサイト、シティドレッシング・大規模展示物、聖火リレー、参画プログラム、みんなでラジオ体操プロジェクトなど。また、東京2020パラリンピックの成功とバリアフリー推進に向けた懇談会を立ち上げた。
277	五輪経費の情報公開を規定し、さらなる予算膨張を防ぐ。情報公開を促進し、五輪経費の透明化実現	オリパラ	5	平成29年9月に共同実施事業管理委員会を設置。平成31年1月から共同実施事業に係る情報公開の取組により大会経費の内訳を1億円単位で公表など改善。令和2年3月、「東京2020オリピック・パラリンピック競技大会に係る文書等の保管及び承継に関する条例(議員提案条例)」を制定。
278	工事積算や見積もり、談合の疑いを厳しく審査する東京都契約適正化委員会の設置	オリパラ	5	第三者機関である入札監視委員会を設置。平成29年度に、監視体制の強化、審議対象・件数の拡大、情報公開、の3つを進め機能強化を図った。
279	パラリンピック競技の認知度向上	オリパラ	4	
280	パラリンピックを見据え、障がい者スポーツの優れた製品開発を促進	オリパラ	4	
281	羽田空港周辺を日本の技術を発信するショーウィンドーに	オリパラ	5	平成29年9月から、東京自動走行ワンストップセンターにおいて、民間企業等による自動運転技術の実証実験を支援。東京2020大会に向けた先端テクノロジーショーケース事業において、羽田空港周辺を含む都内5か所程度でサービスロボットの検証実験を行う予定。
282	テロ対策のガイドラインを策定	オリパラ	5	治安対策・サイバーセキュリティ・災害対策・感染症対策の4つの視点から、各種事態を想定した「東京2020大会の安全・安心の確保のための対処要領(第一版)」を平成30年に策定(翌年に第二版として改定)。また、庁内各局、国、組織委員会、区市町村や重要インフラ事業者で構成する「東京2020大会に向けた東京都安全・安心推進会議」を平成30年に設置。
283	民間の防犯カメラを活用し、テロなど事件発生時の初動対応を強化	オリパラ	5	犯罪が起こりにくい街づくりを目指し、町会・自治会や商店街等が行う防犯カメラの設置や保守修繕経費を補助し、大東京防犯ネットワークを開発。東京2020大会に向けて「テロ対策東京パートナーシップ」として鉄道事業者などの映像活用を拡充。平成29年度東京メトロと提携、その後3鉄道会社とも提携し、運用開始している。
284	サイバーテロ攻撃に備え、あらゆる場面を想定した訓練を実施	オリパラ	5	サイバー攻撃等の発生に備えた官民共同訓練、重要インフラ事業者や東京2020大会関連事業者を対象とした訓練などを実施している。
285	打ち水大会の実施や、遮熱性舗装の整備、クールエリアの創出で暑さ対策を実施	オリパラ	5	遮熱性舗装は平成30年度に約13km実施し、累計約129km完了、概ね計画通り整備。当初目標の6エリアを8エリアに拡充し、2019年までにクールエリアを都内8エリアで整備し、ミスト等の暑さ対策設備を整備。
286	消防救助機動部隊(ハイパーレスキュー)、新型消防艇、ヘリコプター等を投入し、陸・海・空の消防力を連携した特別警戒を実施	オリパラ	4	
287	ウォーキングやサイクリングルートの整備	オリパラ	5	野川10kmでコースを設定、東京ウォーキングマップに掲載。残り12kmをほかの河川で今年度整備していく。自転車通行空間優先整備区間として208kmを整備(2020年目標232km)、自転車推奨ルートとして都道は77kmを整備(目標95km)完了。
288	世界に発信する文化プログラムの充実展開	オリパラ	5	「Tokyo Tokyo FESTIVAL 企画公募」を実施し、国内外2,436件の応募から13件の企画案を選定。日本オペラ界の総力を結集し「オペラ夏の祭典2019-20 Japan⇄Tokyo⇄World」を展開。音楽祭「TOKYO MET SaLaD MUSIC FESTIVAL[サラダ音楽祭]」を実施。世界とのつながりを目指した都市型総合芸術祭として「東京芸術祭」を実施。

都民ファーストの会 公約進捗 (2021年5月24日現在)

2021年

- (5段階評価)  
 5. 達成済み  
 4. 達成にめど  
 3. 実施が決定または一部実現済み  
 2. 議会質疑や予算要望にて提案済み  
 1. 調査中

番号	公約の内容	カテゴリ	進捗評価	「評価5:達成済み」とした項目の詳細
289	芸術文化拠点の魅力向上	オリパラ	3	
290	文化施設の広域共通パスの導入	オリパラ	5	「東京・ミュージアムぐるっとパス」を平成15年度から開始し、平成30年度には一都三県92施設まで対象施設を拡大
291	ボランティア情報を発信するサイトを活用し、参加機運を醸成	オリパラ	5	東京2020大会に向けたボランティアウェブサイト「東京ボランティアナビ」を運用し、ボランティアに関する各種情報発信を実施。平成31年2月からシティキャストに対し、月1回程度メールマガジンを送信。面談・研修の開催状況や、様々なボランティア活動の機会、感染症予防策など様々な情報を発信し、活動機運を維持。
292	キャンプ候補地の誘致と気運醸成	オリパラ	5	過去大会の実例など事前キャンプ誘致に資する情報提供、各国NOC等へのPRの実施、平成28年にホームページ「東京事前キャンプガイド～for 2020」を開設。都内区市町村の事前キャンプ覚書締結状況：世田谷区・中央区・江東区・大田区・港区・府中市・町田市・板橋区・立川市・北区・東村山市・八王子市・品川区・杉並区
293	自治体支援のための市町村総合交付金を充実させ、行政サービスを向上	多摩	5	平成30年度の市町村総合交付金は前年度比50億円増となる550億円を予算措置 平成31年度の市町村総合交付金は前年度比10億円増となる560億円を予算措置
294	多摩や島しょを含む東京と全国各地が連携し、オリンピック・パラリンピック文化プログラムを展開	多摩	5	全国10か所の自治体と連携し、国内外の多種多様なジャンルのアーティストが集い、各地で交わりあひながら新たな芸術表現を生み出すプロジェクト「東京キャラバン」を日本各地で実施。
295	各種災害に備え、津波避難タワー等の整備や、土砂災害対策等の取組	多摩	5	土砂災害警戒区域等の指定(都内全域)、全14,574か所の指定が2019年度、完了 津波到達までに高台等への避難が困難な4島9港において、津波避難タワー等を整備する。 全9港のうち、岡田港及び元町漁港で整備完了。新島港、若郷漁港、三浦漁港で工事中。
296	都立公園など緑の確保創出に努め、貴重な緑を保全	多摩	5	都立公園の新規開園累計34.5ha。加えて、高井戸公園20ha・練馬城址公園(としまえん跡地)22haの用地取得が前進。緑あふれる東京基金を活用した区市町村の緑確保に対する財政的支援を検討。
297	都立動物園・植物園、都立公園、自然公園の施設整備等を進め、生物多様性の普及啓発の拠点として活用	多摩	5	上野動物園では、東園無料休憩所、「パンダのふるさと」ゾーンの整備を推進。多摩動物園：ライオンバス発着所、アジアゾウ展示ゾーンの整備を推進。多様な生物が生息する都立公園づくりとして、16公園で自然環境調査・保全利用計画を策定、7公園で環境整備を実施。 自然公園のビジターセンター等の展示や解説などを通じ生物多様性の普及啓発に取り組んでいる。
298	企業・大学・ボランティアと連携し、豊かな自然を活用した自然体験・保全活動を実施	多摩	5	都民ボランティアを募り「とうきょう林業サポート隊」として、多摩地域の森林で森林整備を実施。都とセブン-イレブン財団が協働して運営する「高尾の森自然学校」において、各種プログラムを開催。大学と連携した「東京グリーンキャンパス・プログラム」、企業と連携した「東京グリーンシップ・アクション」を実施。一般都民を対象に「初心者向け保全活動体験プログラム」を実施。
299	多摩都市モノレールの延伸の検討	多摩	5	財源として、基金の積み立てを開始。箱根ヶ崎方面への延伸については、令和2年度予算で現況調査及び基本設計等に着手することとした。町田方面への延伸については、連絡調整会議やルート検討委員会などの場も活用し、導入空間や収支採算性の確保などについて検討を進めている。
300	多摩地域における創業支援センター機能の強化	多摩	5	令和2年7月、多摩地域の創業支援拠点となる「TOKYO創業ステーションTAMA」を開設
301	サテライトオフィスの活用でテレワークを推進し、時差ビズ、働き方改革促進	多摩	5	企業等がテレワーク機器導入やサテライトオフィスを利用する際の費用の助成規模を拡充し、企業におけるテレワーク活用を促進。
302	多摩ニュータウンの再生、活性化	多摩	3	
303	多摩産材で林業の活性化、エコツーリズムで観光を促進	多摩	5	全国育樹祭の東京での開催に合わせて「東京フォレストビジョン」を策定し、中長期的な東京の山作り方針を示すとともに、多摩産材の公共利用や民間利用(木の街並み創出事業)を促進。新規林業従事者の雇用や育成を図る林業事業体への支援。森林所有者の境界を確定するための測量の実施など幅広く推進。エコツーリズムについては、檜原村や小笠原諸島と御蔵島において、自然環境の保全を図りながら推進
304	多摩地域の医療・福祉・教育の格差解消を目指す	多摩	3	
305	豊かな自然や文化、伝統、食等の観光資源を活用し、地域の魅力を発信	多摩	5	「PRIME観光都市・東京」を策定し、自然や文化、伝統、食など、東京の多様な魅力を活かした観光まちづくりを支援するとともに、東京2020大会の開催に向けて観光資源の磨き上げと受入環境の整備を進め、海外へのPRを継続的に行う。コロナ禍にあっては「東京の観光振興を考える有識者会議」の設置、国のGoToキャンペーンへの上乗せ補助の創設で需要の喚起も。
306	航空機事故、騒音被害に対する不安を踏まえ、横田基地を民間航空と共有して活用する「軍民共用化」を検討	多摩	2	
307	災害時の代替ルート等となる道路整備	多摩	5	行き止まり道路の都道184号線沿道地域の孤立化の防止や、都道251号線の災害時の迂回ルートとして、日の出町と青梅市を結ぶ、「(仮称)梅ヶ谷トンネル」の整備に向けて令和元年に掘削開始。本体工事を実施中。
308	緊急輸送道路の拡幅整備	多摩	3	
309	研究開発型企業・大学研究所と連携し、ベンチャービジネスを支援	多摩	5	ベンチャー企業等が、大企業と連携し革新的な製品・サービスを開発する大規模プロジェクトを支援。中小企業と大学等の連携による先端医療機器の開発を支援。
310	東京産農畜産物のブランド化を推進し、女性・若者の感性を活かした6次産業化を推進	多摩	4	
311	多摩地域の観光情報センターを整備し、ICTの活用で世界に情報発信	多摩	5	観光情報センター多摩を平成29年6月に開設。東京2020大会に向け、動画やSNSを活用した世界へのPRや、VRやARなどの最新技術を活用した旅行商品、コロナ禍にあってはオンラインツアーの造成を支援するなど、ICTを積極的に活用した情報発信を行う
312	「第3次交差点すいすいプラン」などで、渋滞解消を進め、多摩地域の利便性を向上	多摩	3	
313	幹線道路整備や市町村の道路整備支援で、地域のまちづくりを促進	多摩	5	地域内の幹線道路の整備を推進。道まちパートナー事業により、市の協力を得て地域に必要な都道の早期整備を促進。市町村道への財政支援についても引き続き進めていく。
314	多摩南北交通網の整備推進	多摩	3	
315	地元合意を得た駅周辺未整備地域の再開発推進	多摩	4	
316	河川整備および調整池の設置で災害対策を強化	多摩	5	調節池5施設を新規稼働済み、また現在、調節池等8施設で事業中。2019年の台風災害を踏まえ、緊急対策を策定し、調節池の整備加速、中小河川のボトルネック解消、河川の監視カメラ増設など、豪雨対策を強化。
317	調布飛行場における安全対策の徹底	多摩	5	機長や整備士に対する安全講習会や運航前チェックシートの導入などの安全対策強化を平成30年7月より実施。航空機墜落事故に係る新たな被害者支援制度を構築。平成30年8月施行。
318	地元合意を得た道路の整備推進	多摩	3	
319	多摩全生園将来構想の支援	多摩	3*	
320	生産緑地の2022年問題など都市農業の課題解決と振興	多摩	4	
321	和泉多摩川緑地の事業化を検討	多摩	3*	
322	大江戸線の延伸(大泉学園町～東所沢もしくは光が丘～東所沢)の検討	多摩	3	
323	子ども医療費の無料化支援	多摩	1*	
324	多摩ニュータウン再生への支援	多摩	3	
325	公営住宅の空き室の地域包括ケア拠点としての利用	多摩	3	
326	日の出町総合文化体育センター建設に向けた支援を検討	多摩	3*	
327	子どもたちへの木育関連事業の推進	多摩	5	保育園等での木育活動を推進するとともに、木育体験ツアー等を実施。施設整備などのハード事業と教育プログラムの実施などのソフト事業を通じて子どもたちへの木育を推進。
328	森林環境整備のための山づくり	多摩	3	
329	島しょ地域においてクリーンエネルギーの普及拡大を推進	島嶼	4	
330	島しょ地域の都立高校における島外生徒の受入促進	島嶼	5	平成31年4月現在、神津高校に3年生1名、2年生4名、1年生3名、八丈高校に3年生1名、2年生1名、1年生1名を受入。
331	島しょ地域へ海底光ファイバーケーブル敷設促進で、情報通信基盤を整備	島嶼	5	島しょ6島全島の超高速ブロードバンドサービスの提供を開始(2017年7月:神津島・御蔵島、2018年6月:新島・式根島、2020年3月:利島・青ヶ島)。ネットワークの安定化へ、神津島・御蔵島間の海底光ファイバーケーブルを補修工事し島しょのループ化を実施。利島沖において、大島と新島のルートを接続しループの強靱化を図る。
332	大島空港の利活用の検討推進	島嶼	4	
333	三宅島空港ターミナルビルの整備	島嶼	4	
334	定期船の就航率向上	島嶼	4	
335	老朽化した船客待合所の建替え	島嶼	4	
336	島全体での人材育成、バイオテクノロジーでゴミ排出ゼロへ	島嶼	3	

番号	公約の内容	カテゴリ	進捗評価	「評価5:達成済み」とした項目の詳細
337	島しょ地域で働く場所を創出し、Uターン、Iターンを促進	島嶼	4	
338	島しょ地域からの緊急搬送時間を短縮	島嶼	3	
339	災害時の避難路や緊急物資輸送路の確保	島嶼	3	
340	緊急輸送用岸壁の整備	島嶼	4	
341	災害時の代替ルート等となる道路整備	島嶼	4	
342	島しょ地域の医療・福祉・教育の格差解消を目指す	島嶼	4	
343	4島9港で津波避難施設の整備	島嶼	5	津波到達までに高台等への避難が困難な4島9港において、津波避難タワー等を整備する。全9港のうち、岡田港及び元町漁港で整備完了。新島港、若郷漁港、三浦漁港で工事中。
344	22海岸で堤防のかさ上げ等安全対策	島嶼	4	
345	火山噴火対策のため、専門家や防災関係機関、大学などと連携し、避難計画を策定	島嶼	4	
346	島の地域資源をブランド化し、観光振興・産業振興を推進	島嶼	5	島しょ地域におけるブランディングの企画・立案やプラン策定等に専門家等を派遣。平成28年度ブランドロゴ・ブランドコンセプトを発表。平成29年度新規に、島しょ地域宿泊施設誘致活動支援補助事業。平成28年度から29年度、東京島しょ産品ブランド化支援モデル事業。各島の地域ブランド構築や主体的な取組の機運を醸成するための取組は継続的に推進。
347	島しょ地域での船客待合所・空港ターミナルビルへの多言語案内表示板設置	島嶼	5	島しょ地域では、外国人旅行者を含む来島者の利便性向上のため、多言語案内表示板について18カ所の設置を計画。平成30年度までに16カ所設置済。令和元年度中に残る2箇所を設置予定。
348	三宅島の噴火時に島民が安全に避難できるシェルターの設置	島嶼	1*	
349	東京の島しょの観光客増加のための支援	島嶼	5	島しょ地域におけるブランディングの企画・立案やプラン策定等に専門家等を派遣。平成28年度ブランドロゴ・ブランドコンセプトを発表。平成29年度新規に、島しょ地域宿泊施設誘致活動支援補助事業。平成28年度から29年度、東京島しょ産品ブランド化支援モデル事業。各島の地域ブランド構築や主体的な取組の機運を醸成するための取組は継続的に推進。
350	地熱発電による熱水を利用した地域産業振興施策への支援	島嶼	4	
351	有人国境離島法による住民の航空運賃負担軽減	島嶼	5	平成29年から調布・三宅島・羽田・八丈島の航空運賃を約40%割引引く島民運賃割引補助を導入。伊豆諸島南部地域(青ヶ島、八丈島、御蔵島、三宅島)住民を対象に、有人国境離島法に基づく国の交付金を活用してヘリコプター運賃の引き下げを平成30年10月から開始。
352	神津島村新清掃センター建設の支援	島嶼	3	
353	神津島学生寮への整備支援	島嶼	5	平成30年度より本稼働開始済み
354	ヘリコプター用の三宅島空港での受け入れ支援	島嶼	5	平成30年11月から三宅島空港においてヘリコプター(愛らんどシャトル)の受入を開始。
355	災害時に自衛隊大型ヘリの離発着が可能な御蔵島ヘリポートの整備	島嶼	5	平成30年度に工事が完了し、自衛隊等の大型ヘリコプターの離発着が可能な新ヘリポートとして供用。
356	御蔵島汚泥再生処理施設建設支援	島嶼	5	平成29年度より本稼働開始済み
357	御蔵島における赤沢道路新設の促進	島嶼	5	御蔵島村が整備している全長850mの村道、市町村土木補助事業により支援している。平成26年度より事業に着手しており、令和2年度末時点で390m工事が完了、令和3年度中に用地取得が完了できる見込み。
358	たりぼう・森山ヶ下地区整備促進	島嶼	5	平成30年度市町村総合交付金において、たりぼう・森山ヶ下地区の村営住宅整備に要する経費を一部支援。
359	青ヶ島港の整備促進	島嶼	3	
360	都道236号線の道路改良	島嶼	5	平成19年度より集落内の460m区間について道路改良の事業を実施。令和元年末までに完成済み。
361	治山・落石防護対策の強化	島嶼	5	都道における山岳道路斜面(3500カ所)については、崩落や落石等による通行への影響を未然に防ぐため、巡回・点検等を踏まえて計画的に落石防護柵などを設置。
362	事業用地の確保策として東京都管の未利用地の提供	島嶼	5	平成28年に全庁横断的な組織として「都用地活用推進本部」を設置。土地情報を区市町村や民間保育事業者に提供。区市町村を介して社会福祉法人等への都用地の転賃も可能とした。
363	島の自然や人々の暮らしを守るため外来種対策の徹底	島嶼	5	伊豆大島のキョンは、令和元年、推定生息数は19,611頭に対して3,576頭を捕獲。増加数に一定の歯止め。小笠原のグリーンアノール対策は、国・村等との役割分担に基づき進めている。平成28年度、平成29年度は兄島で都の分担する侵入防止柵を設置。小笠原ではこのほか、関係機関との役割分担及び連携により固有種保全・外来種対策(外来植物、外来ネズミ等)を進めている。
364	利島、大島の精油を世界的なブランド化へ	島嶼	4	
365	利島村観光協会設立に向けた支援	島嶼	5	平成29年度に観光まちづくりの専門家を観光協会等に派遣し、指導・助言等を実施
366	就航率向上に向けた防波堤・消波岸壁の拡充整備	島嶼	4	
367	再生エネルギーの接続容量の緩和に向けた支援	島嶼	3	
368	老朽化した簡易水道施設の更新に向けた財政、技術支援	島嶼	5	簡易水道等水道事業の財政基盤、施設状況、更新計画等の情報収集を目的として、町村に対してヒアリング等を実施し、老朽化した施設の整備に係る予算を確保。施設設計、設備更新等に際し、各事業体の実情に合わせた施設整備が可能となるよう技術的助言を実施。
369	超高速ブロードバンドの導入による機能向上	島嶼	5	島しょ5村6島全島の超高速ブロードバンドサービスの提供を開始(2017年7月:神津島・御蔵島、2018年6月:新島・式根島、2020年3月:利島・青ヶ島)。ネットワークの安定化へ、神津島・御蔵島間の海底光ファイバーケーブルを補修工事し島しょのループ化を実施。利島沖において、大島と新島のルートを接続しループの強靱化を図る。
370	渇水対策の施設整備促進	島嶼	3	
371	特定国境離島との格差解消に向けた支援	島嶼	5	2017年12月東京都特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する計画に、航空路運賃の低廉化への取組を明記。調布-大島、調布-新島、調布-神津島の各路線で、2018年4月から離島住民割引運賃補助を導入。乗継が必要な利島村・御蔵島村の住民を対象に、2019年4月より島民運賃割引制度の対象路線を拡充。
372	伊豆大島土砂災害からの一日も早い復旧、復興交通ネットワークの整備を促進	島嶼	5	2013年10月の伊豆大島で発生した土砂災害などを踏まえ、警戒避難体制の整備を促進するため、土砂災害警戒区域等の指定及び区域指定の前提となる基礎調査を実施し、2017年度末までに警戒区域549カ所、特別警戒区域512カ所の指定を完了。二巡目となる基礎調査を実施中。
373	三環状道路の整備を促進	交通	5	三環状道路整備率は平成30年度末で約82%(H30年度末時点)。関越・東名間について掘削を開始。都は安全を最優先に、早期開通を国に求めるとともに、受託している用地取得を推進するなど積極的に支援。
374	羽田空港を機能強化し、国際線発着枠を約4万回拡大	交通	5	国は、6期にわたる住民説明会の実施や、低騒音機の導入促進を図るための着陸料の見直し、航空機のチェック体制の強化、航空会社への落下物防止対策の義務付けなど、様々な対策を実施した。2019年8月、国は新飛行経路の運用開始を決定。2020年3月29日より新飛行経路の運用を開始、発着枠を約4万回/年拡大。
375	鉄道・幹線道路ネットワークの形成促進	交通	5	国の答申において、事業化に向けて検討などを進めるべきとされた6路線を中心に、国や地元自治体、鉄道事業者などと連携し、需要や採算性の検証、事業スキームの構築に向けた検討などを実施。今年度の予算においても、6路線等の検討に要する調査費を計上。
376	都心と臨海副都心の交通網強化	交通	5	環状2号線を暫定開通。都心と臨海地域とを結ぶBRTはプレ運行を本年10月1日に開始。「都心部・臨海地域地下鉄構想」について、戦略ビジョンに「事業計画の検討を進め、構想を具体化」という取組の方向性を掲載。臨海地域の開発動向などを勘案しながら、より具体化するため関係者間で連携して取り組む。
377	自動運転技術を活用した都市づくりへの展開	交通	5	平成29年からワンストップセンターにて民間企業等による自動運転技術の実証実験を支援。自動運転社会を見据えた都市づくりへの活用に関して調査を開始。令和2年度、自動運転車の走行に伴う道路空間や駐車場などのあり方、都市構造や沿道の土地利用に与える影響など、多面的な検討を重ね、令和3年度中にあり方を策定する。